

多重債務者対策をめぐる現状及び施策の動向

2021年6月22日

金融庁 / 消費者庁 / 厚生労働省(自殺対策推進室) / 法務省

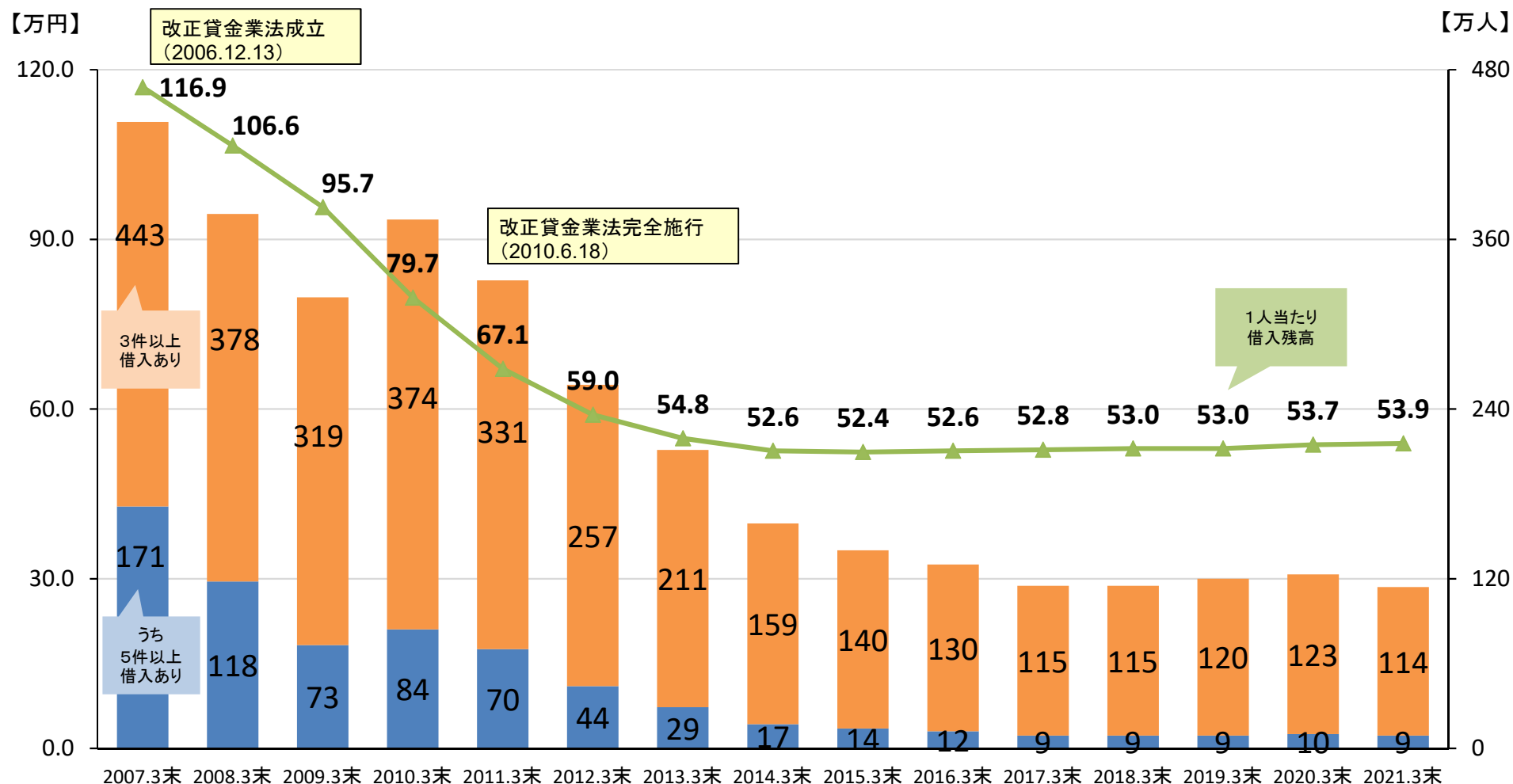
目 次

1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移	...	1
2. 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況	...	4
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況	...	6
4. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況	...	14
5. 多重債務が原因とみられる自殺者数	...	17
6. 自然人の自己破産事件の新受件数	...	19
7. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応について	...	20
8. 様々な形態の取引への対応	...	22
9. 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法への対応	...	25
10. 銀行カードローンについて	...	26
11. ギャンブル等依存症対策の動向	...	28

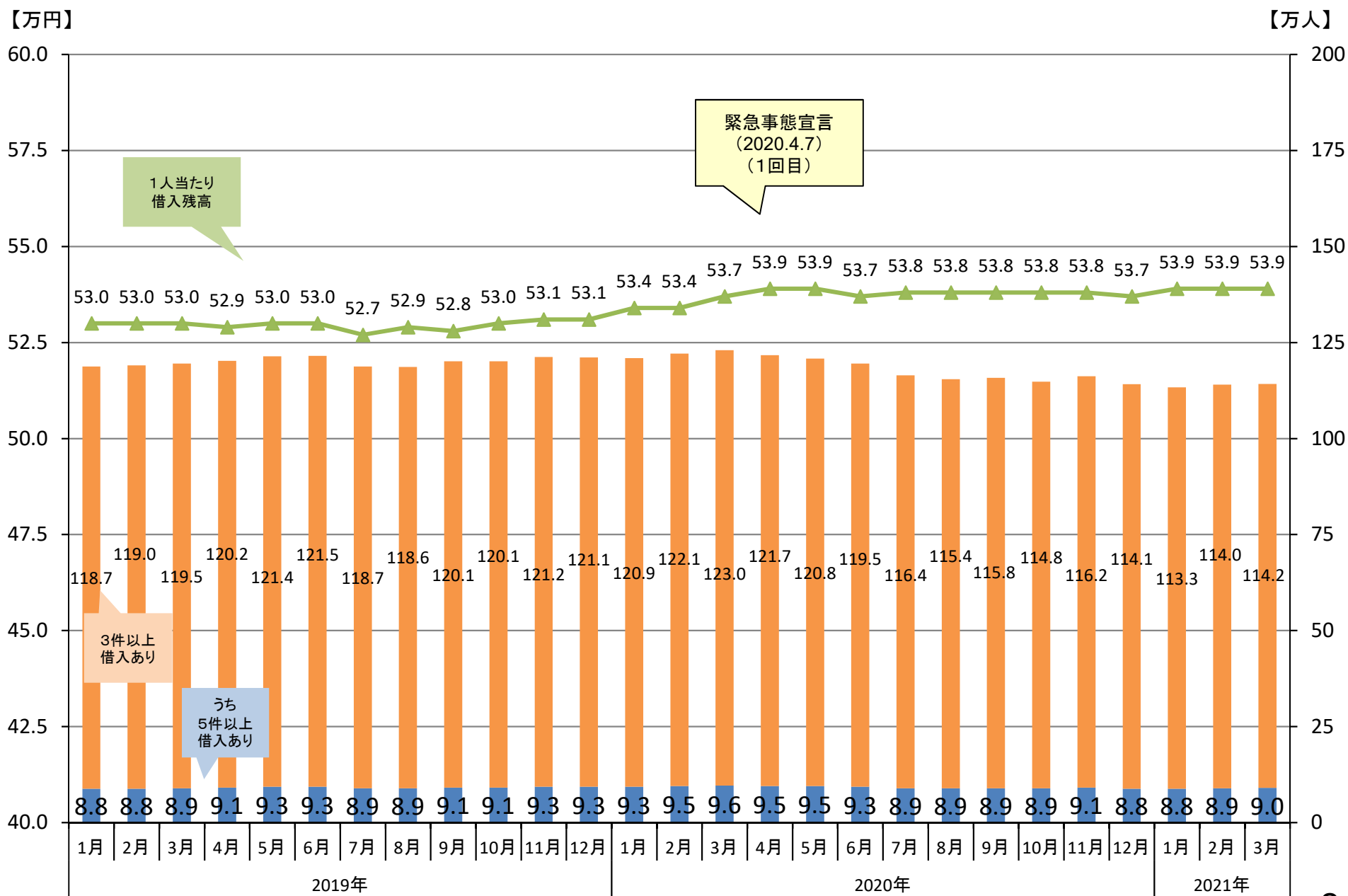
1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移

多重債務問題・・・貸金業を営む者による貸付けに起因して、多数の資金需要者等が重畳的又は累積的な債務を負うことにより、その営む社会的経済的生活に著しい支障が生じている状況をめぐる国民生活上及び国民経済の運営上の諸問題をいう。（貸金業法附則第66条）

多重債務者・・・消費者金融等からの複数債務を抱える債務者や返しきれない債務を抱える債務者



1. 貸金業者からの無担保無保証借入の1人当たり残高及び複数件の借入残高がある人数の推移②



(出典) (株)日本信用情報機構公表資料

【参考】 貸金業利用者に関する調査・研究（結果概要）

1. 調査内容

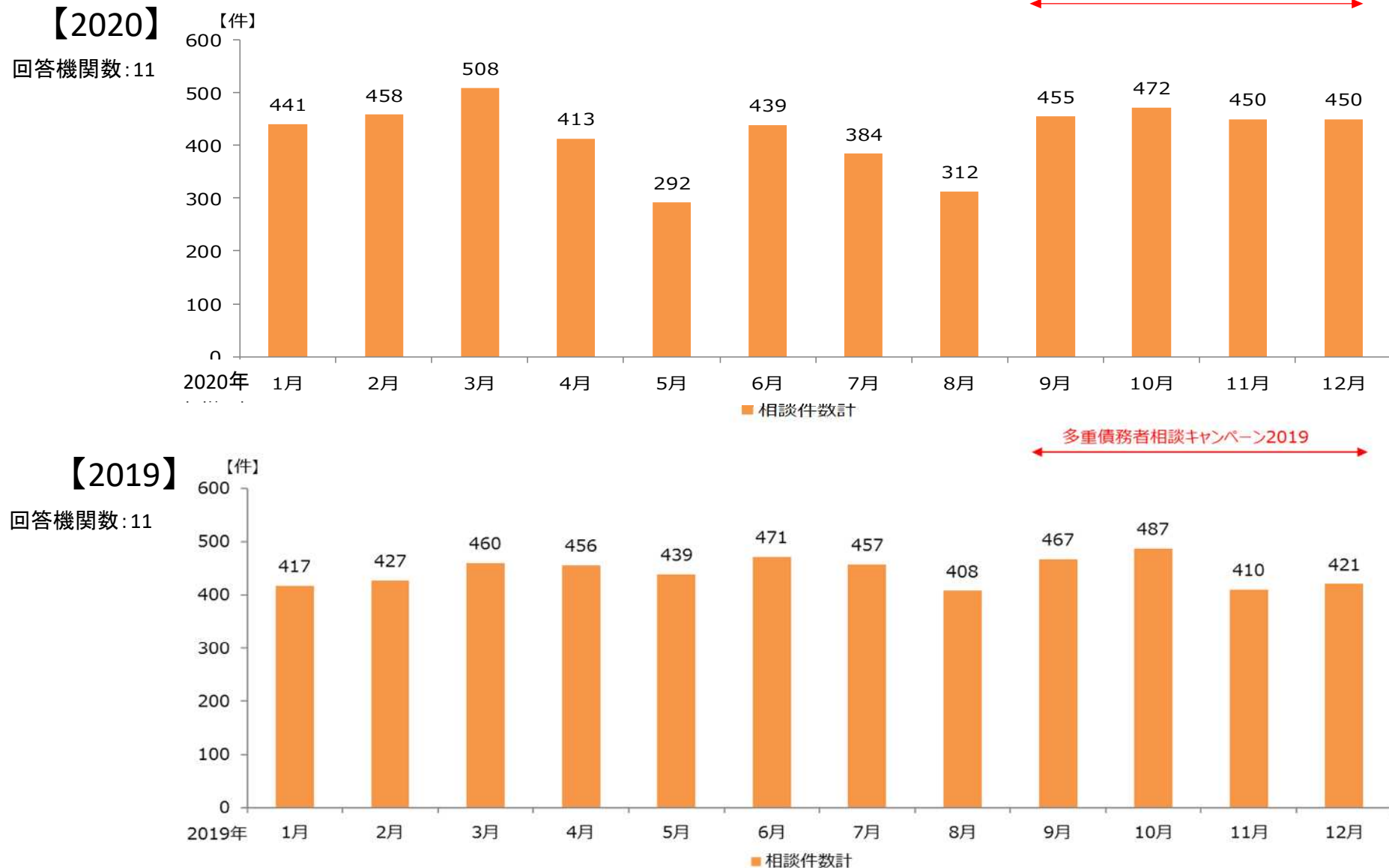
- (1) 調査時期 2021年2月【前回：2020年3月】
- (2) 調査対象 18～70代の男女
- (3) 調査手法 インターネットによるアンケート調査 ※業者は入札により選定。本年の調査会社は昨年までと異なっている。

2. 調査概要（【 】は前回比）

- (1) 「3年以内借入経験者」の割合
 - スクリーニング調査(47,521サンプル)の結果、「3年以内借入経験者(※)」は7.0%【-0.4pt】
※ 3年以内に「クレジットカード会社のキャッシング・カードローン(以下、キャッシング等)」、「消費者金融からの借入れ(以下、消費者金融)」、「商エローンからの借入れ」、「手形割引業者からの借入れ」のいずれかの利用経験者
- (2) 「3年以内借入経験者」の主な借入目的
 - キャッシング等；「生活費」41.4%【-3.9pt】、「クレジットカードの支払資金」20.0%【-1.7pt】、「欲しいものの購入資金」15.5%【-8.1pt】
 - 消費者金融；「生活費」38.8%【-10.3pt】、「クレジットカードの支払資金」17.5%【-2.8pt】、「欲しいものの購入資金」11.5%【-6.6pt】
- (3) 「3年以内借入経験者」の「無登録業者(ヤミ金融)」の利用経験
 - 「3年以内借入経験者」のうち、「無登録業者」の利用経験がある者は29.4%【+20.6pt】、利用意向あり(利用経験なし)は12.0%【+3.3pt】
 - 利用理由上位は、「借入れ限度額に達して、貸金業者から断られた」が45.8%【+24.6pt】、「借入れは限度額に達していなかったが、貸金業者から断られた」が33.6%【+12.4pt】、「返済の延滞経験があり、貸金業者から借りられない」が24.8%【-】
- (4) ファクタリング関係
 - 「無登録の給与ファクタリング業者は違法」の認知率は47.6%、「無登録の売掛債権ファクタリング業者も違法のケースあり」の認知率は44.5%
 - 給与ファクタリングの主な利用目的は「生活費」20.9%、「クレジットカードの支払資金」16.9%、「医療費」15.7%
- (5) ギャンブル等を目的とした借入経験者の相談状況
 - ギャンブル等を目的とした借入経験者の中で、「相談したことがある」は31.2%【+11.9pt】
 - 主な相談先は、「家族・親類・友人」が52.2%【-7.1pt】、「財務局や地方自治体」が39.5%【+26.5pt】、「法テラス・国民生活センター」が33.2%【+11.0pt】、「日本貸金業協会・全国銀行協会」が9.8%【-12.4pt】、「精神保健福祉センター・保健所」が7.8%【+4.1pt】
- (6) 貸付自粛制度の認知
 - 貸付自粛制度の「詳細な内容について知っていた」は3.4%【+1.1pt】、「聞いたことはあるが詳細な内容は知らなかった」が12.6%【+2.0pt】
 - 主な紹介元は、「家族・親類・友人」が22.3%、「銀行や消費者金融等」が13.1%、「法テラスや国民生活センター」が9.6%
 - 自分で調べた・掲示物等を見た先としては、「日本貸金業協会」が9.2%、「全国銀行協会」が8.7%、「銀行や消費者金融等」が8.6%

2. 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(1)

■ 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談件数の月別推移



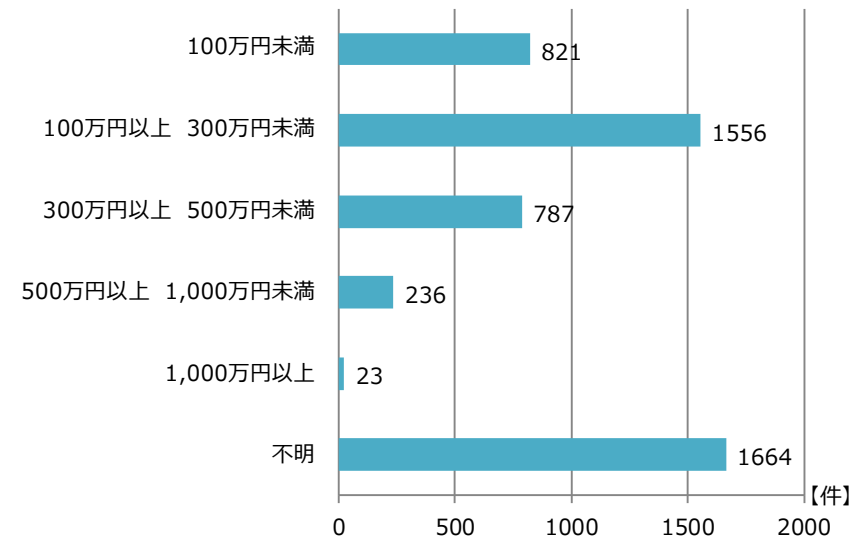
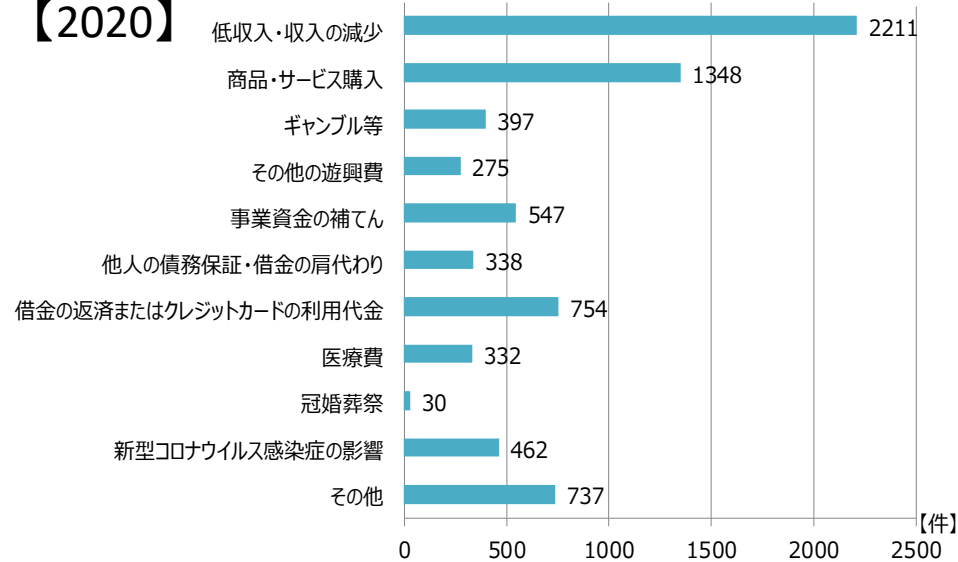
2. 財務局等に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

■相談者の借金をしたきっかけ（複数回答可）

回答機関数：11

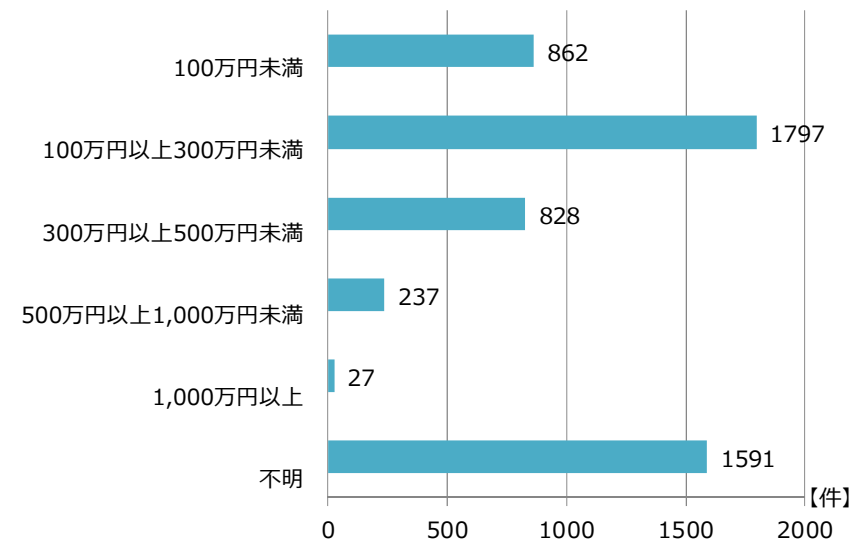
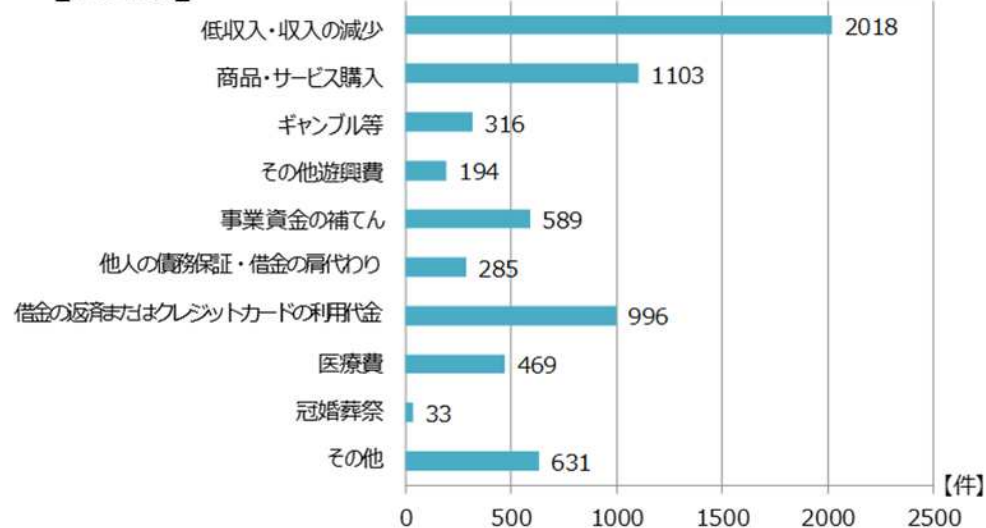
■相談者の年収（年収は世帯年収とする）

【2020】



【2019】

回答機関数：11



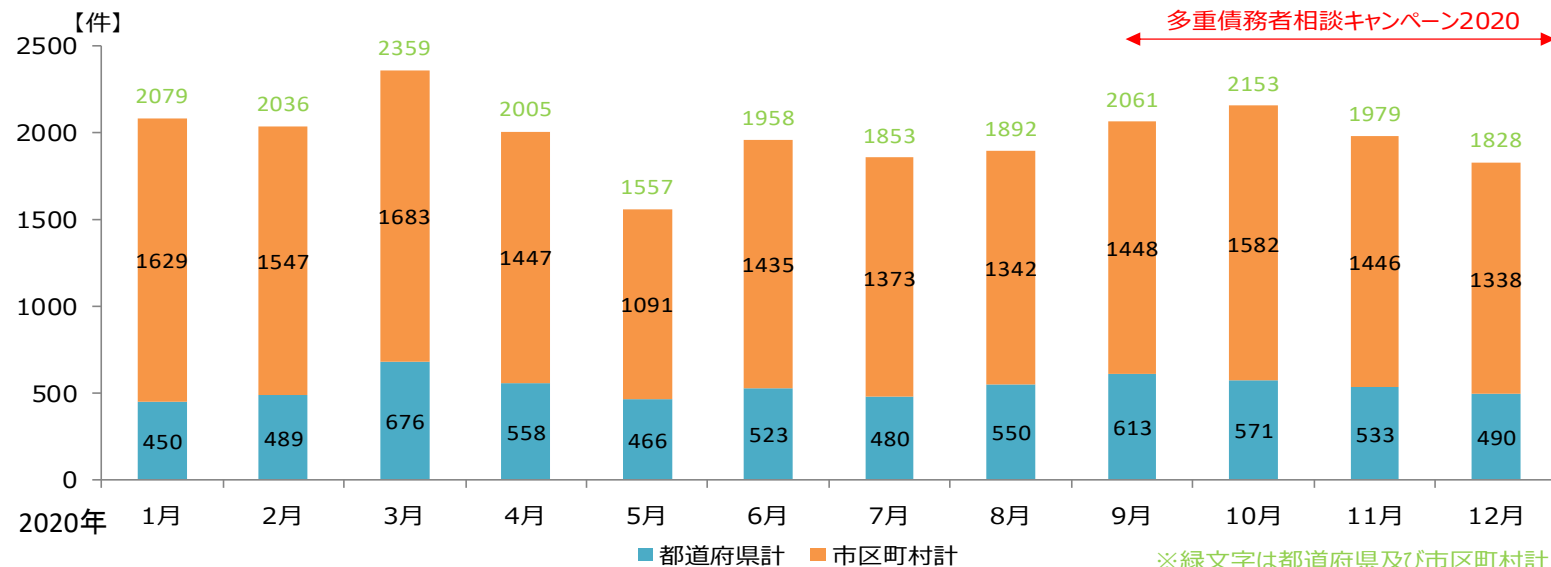
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(1)

■ 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談件数の月別推移

【2020】

回答機関数
都道府県:40
市区町村:1192

※複数の自治体が広域連携をしている場合、相談受付担当自治体のみ回答。以後のページも同様。



【2019】

回答機関数
都道府県:42
市区町村:1192

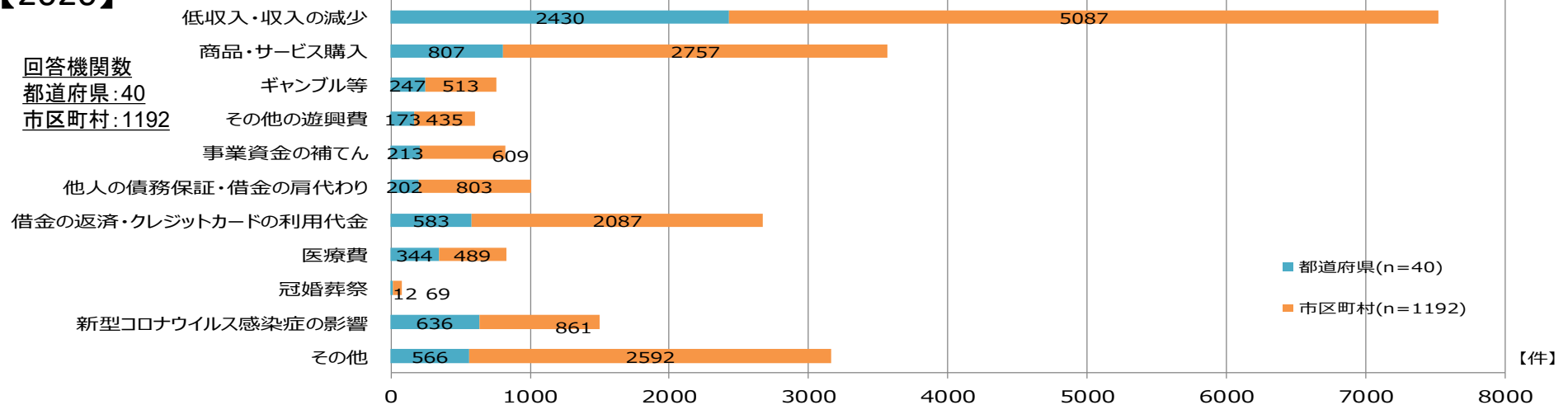


(出典) 金融庁アンケート調査

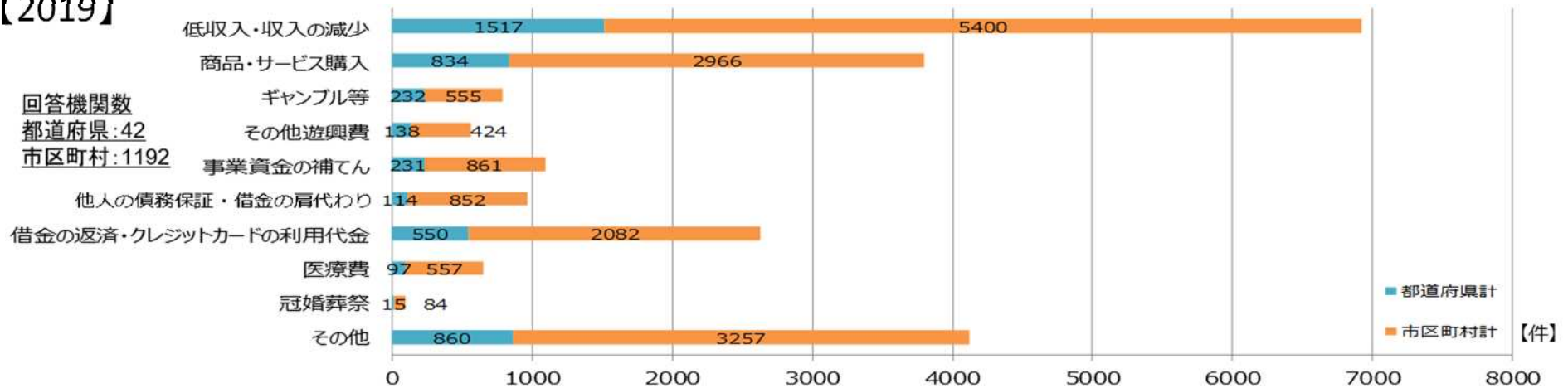
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(2)

■相談者の借金をしたきっかけ(複数回答可)

【2020】



【2019】

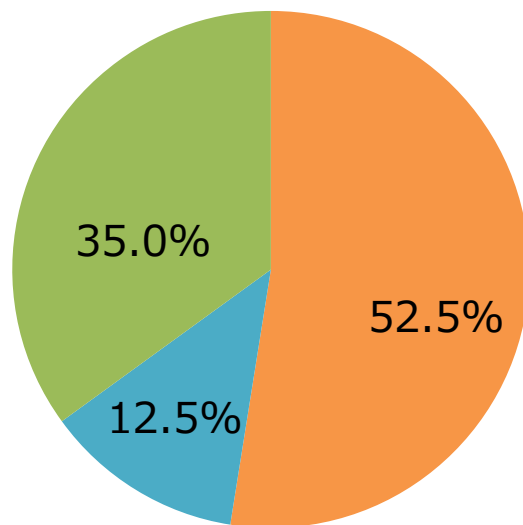


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

「多重債務者相談強化キャンペーン2020」における生活困窮者自立支援事業と相談窓口との連携状況（都道府県）

■ 都道府県における連携状況

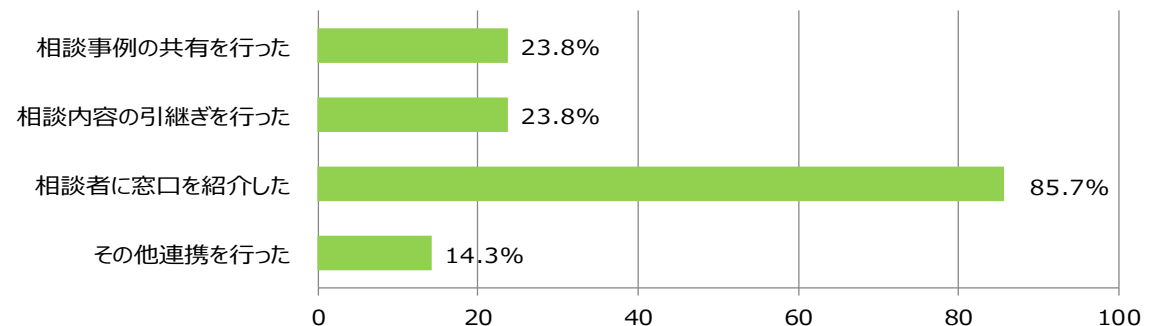
(n=40)



■ 連携を行った
■ 連携を行わなかった
■ 該当する相談がなかった

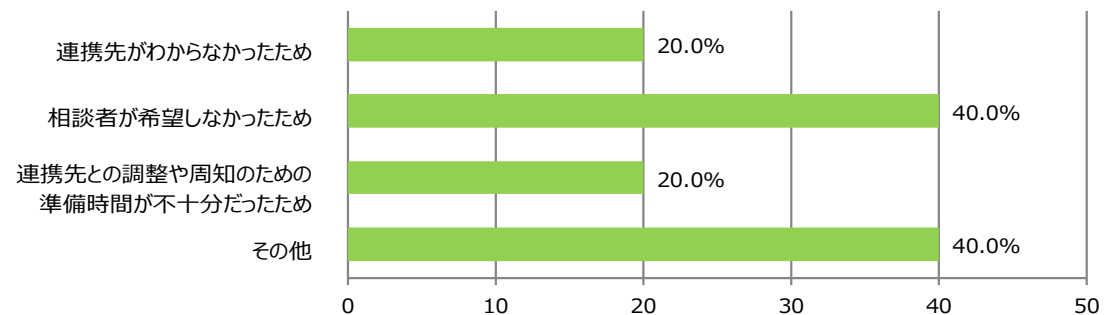
<連携の内容（複数回答可）>

(n=21)



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

(n=5)

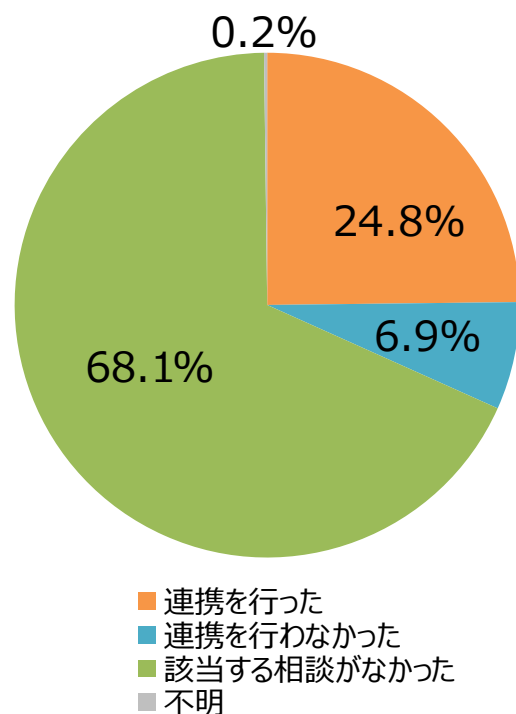


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(3)

「多重債務者相談強化キャンペーン2020」における生活困窮者自立支援事業と相談窓口との連携状況（市区町村）

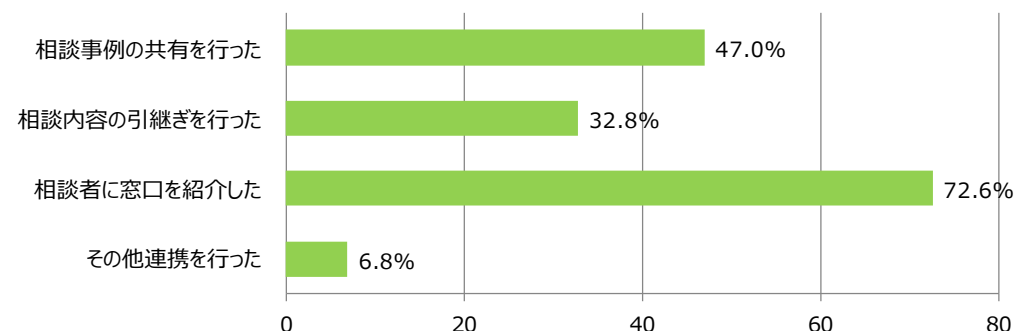
■ 市区町村における連携状況

(n=1192)



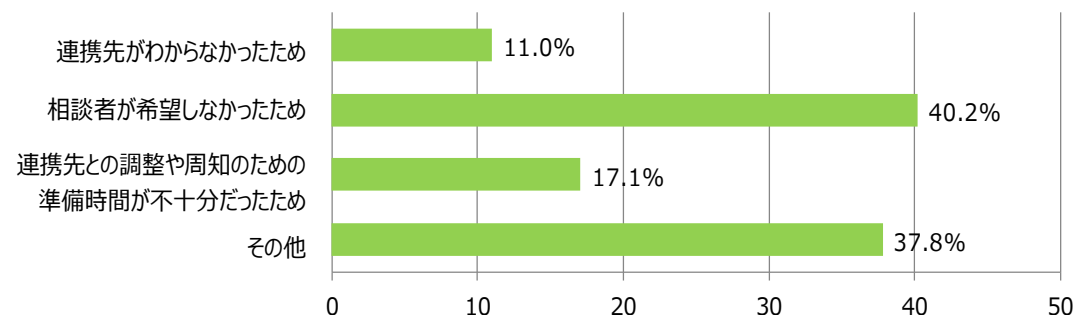
<連携の内容（複数回答可）>

(n=296)



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

(n=82)

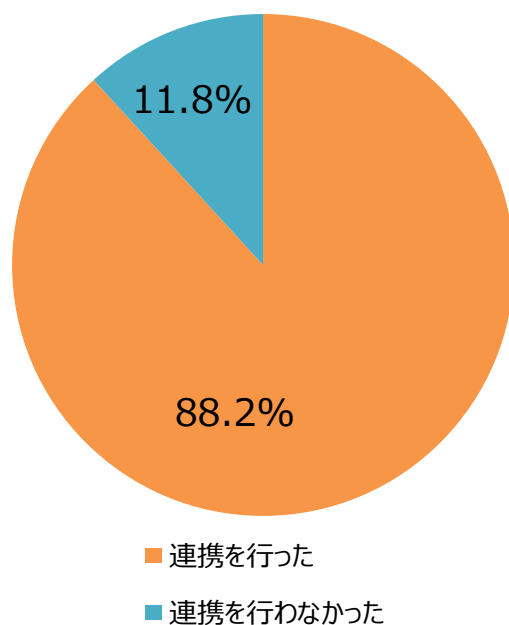


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(4)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（都道府県）

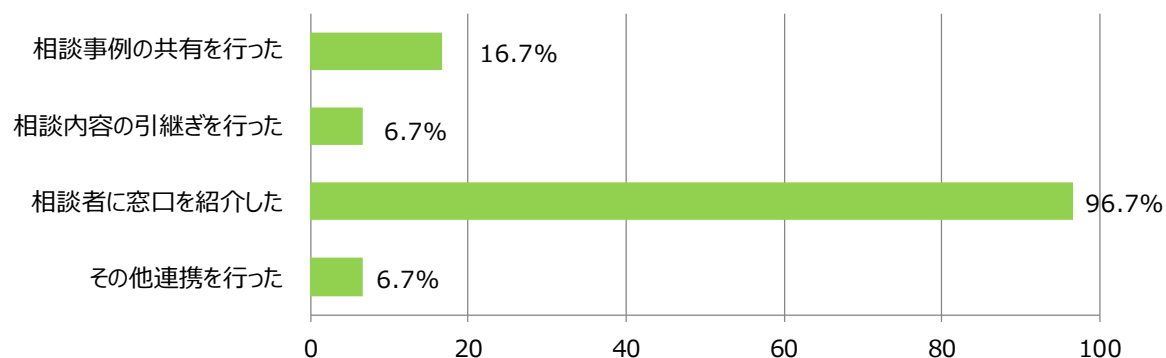
■精神保健福祉センター・保健所との連携状況

(n=34)



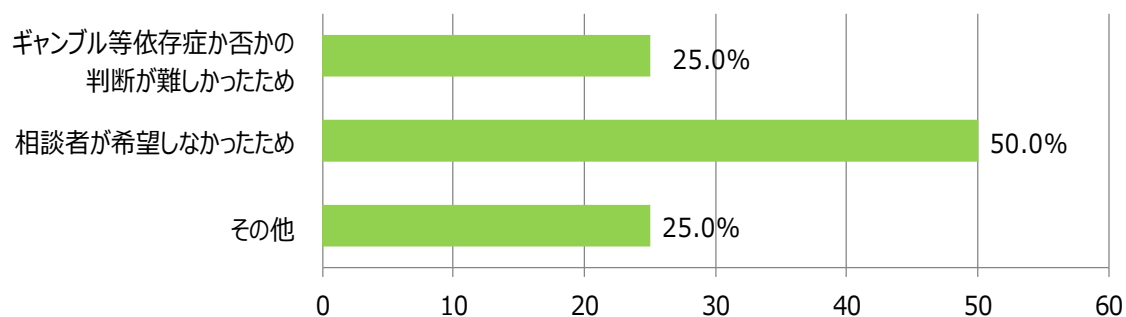
<連携の内容（複数回答可）>

(n=30)



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

(n=4)



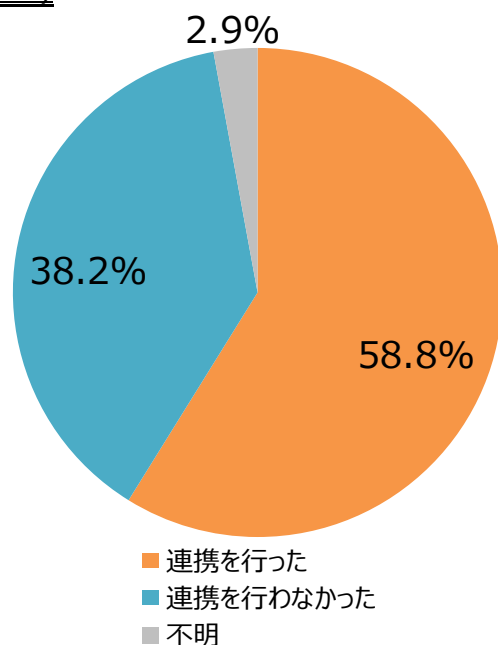
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(4)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（都道府県）

■ 自助グループ等（※）との連携状況

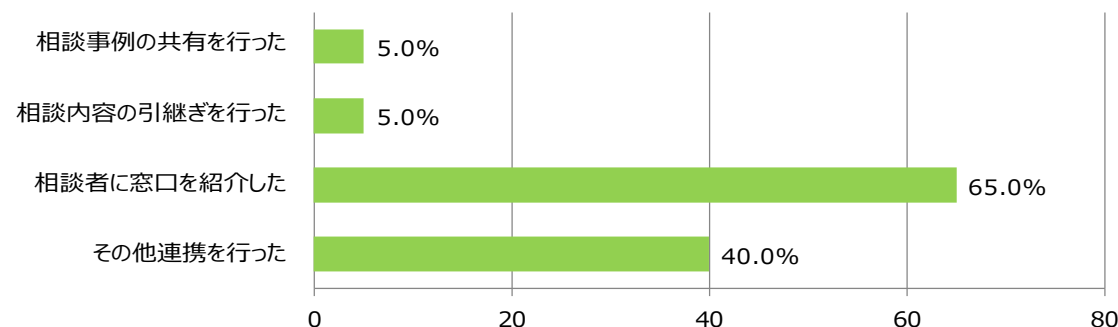
（※）自助グループ等とは、依存症患者本人の集まり及び依存症回復施設を含むギャンブル等依存症の回復に資する情報提供、勉強会、相談支援及び回復プログラムの提供を行っている民間団体を指す。

(n=34)



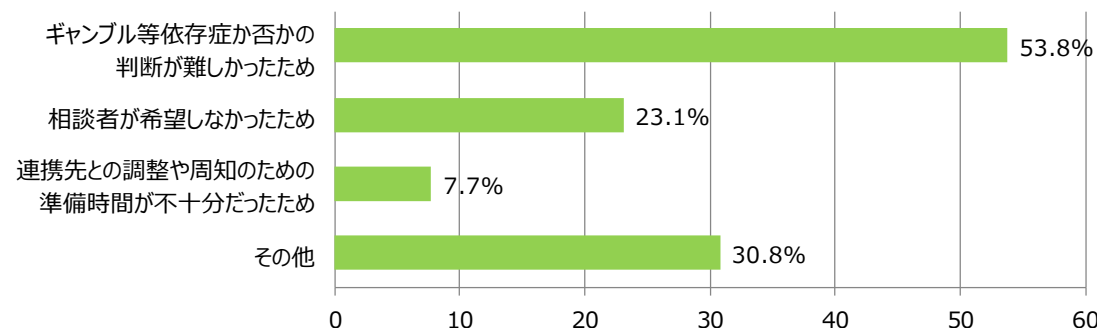
<連携の内容（複数回答可）>

(n=20)



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

(n=13)

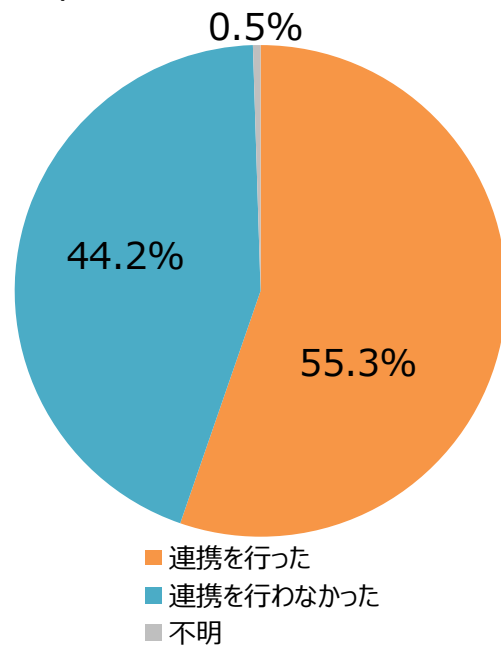


3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(4)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（市区町村）

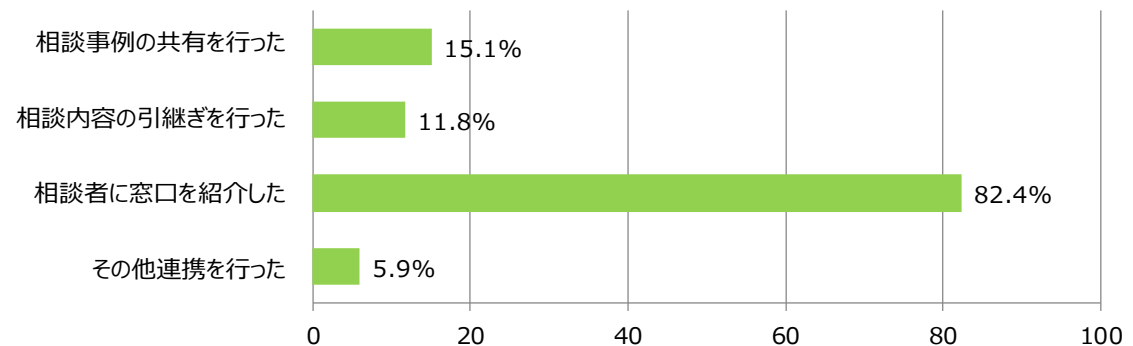
■精神保健福祉センター・保健所との連携状況

(n=215)



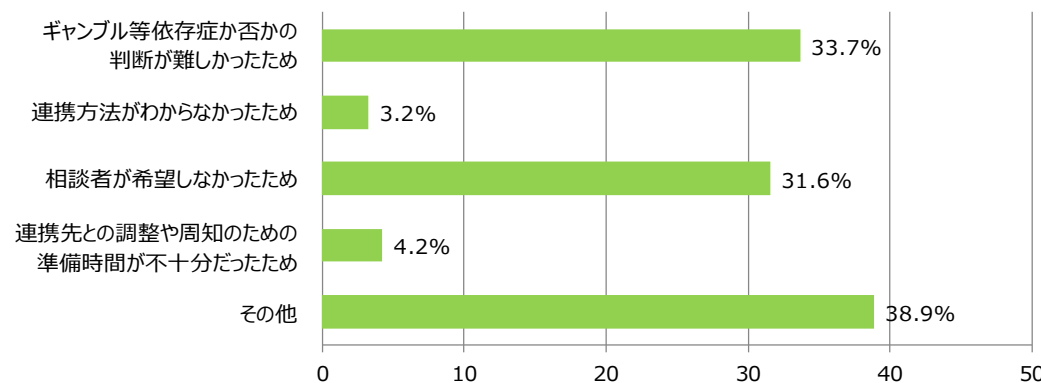
<連携の内容（複数回答可）>

(n=119)



<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

(n=95)



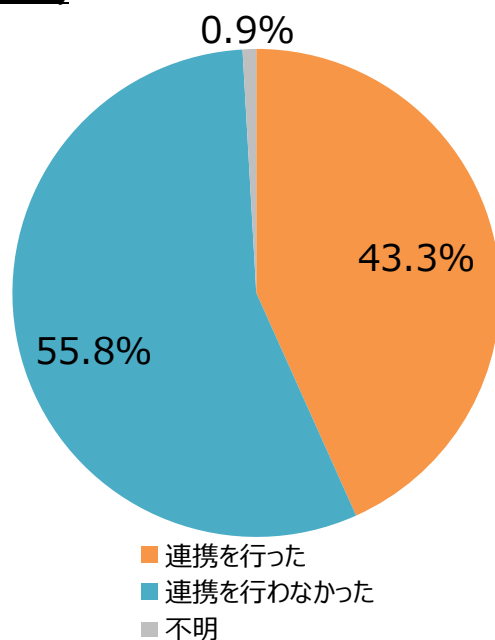
3. 地方自治体に寄せられた「多重債務」に関する相談の概況(4)

ギャンブル等依存症の専門機関と相談窓口との連携状況（市区町村）

■ 自助グループ等（※）との連携状況

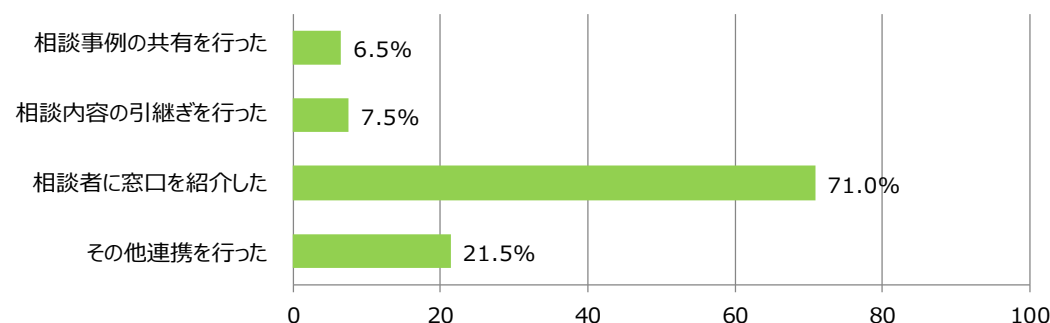
（※）自助グループ等とは、依存症患者本人の集まり及び依存症回復施設を含むギャンブル等依存症の回復に資する情報提供、勉強会、相談支援及び回復プログラムの提供を行っている民間団体を指す。

(n=215)



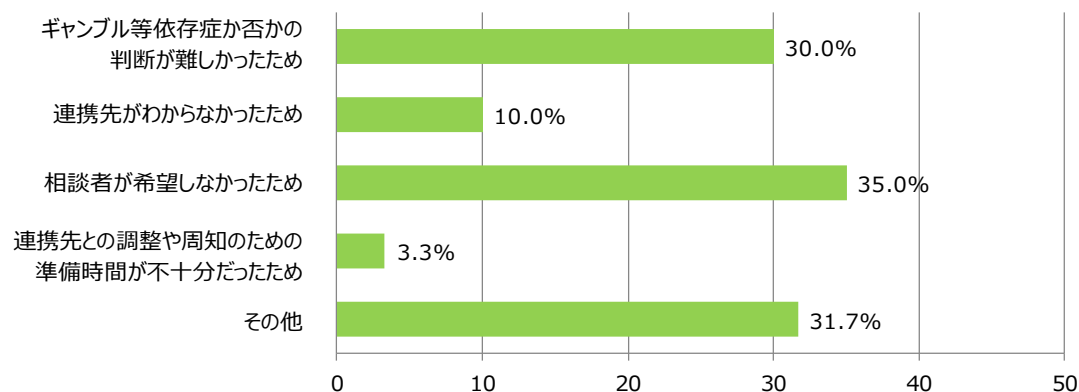
<連携の内容（複数回答可）>

(n=93)



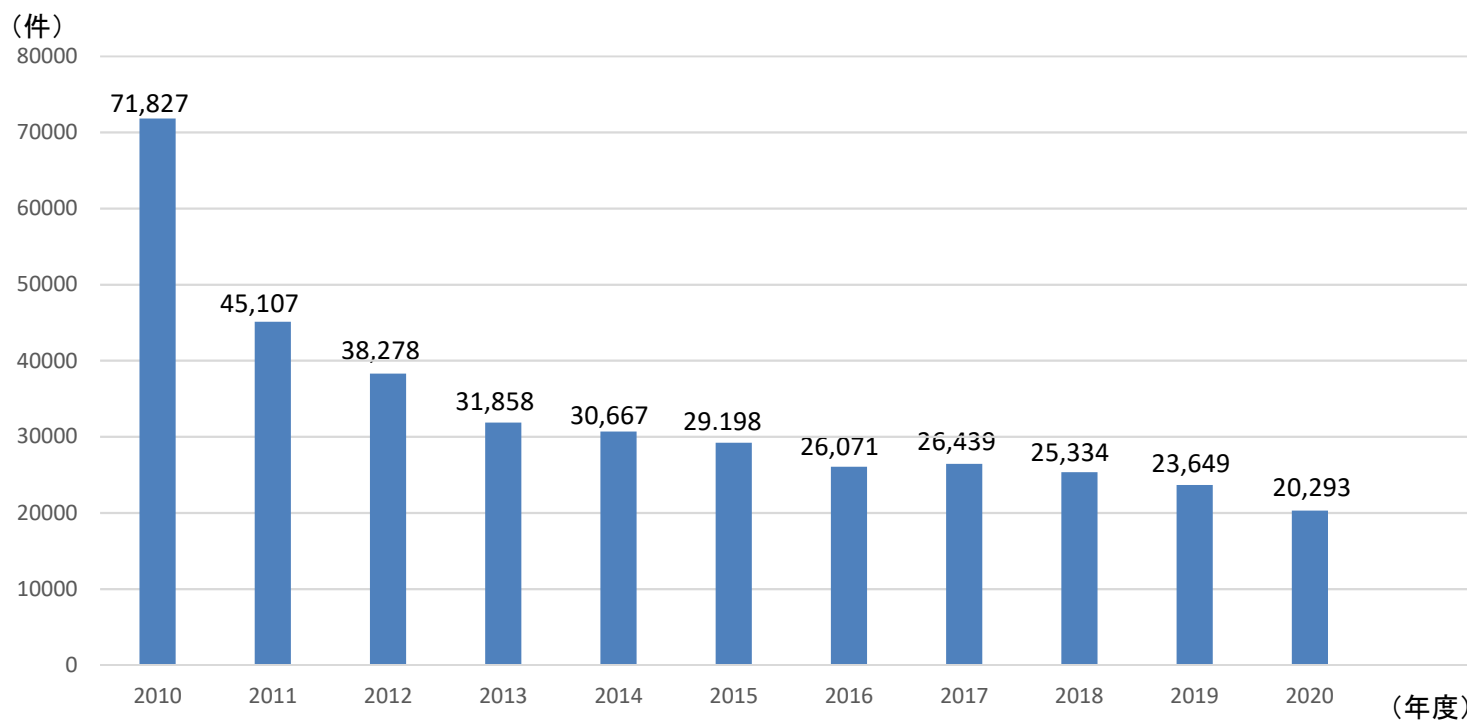
<連携を行わなかった理由（複数回答可）>

(n=120)



4. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(1)

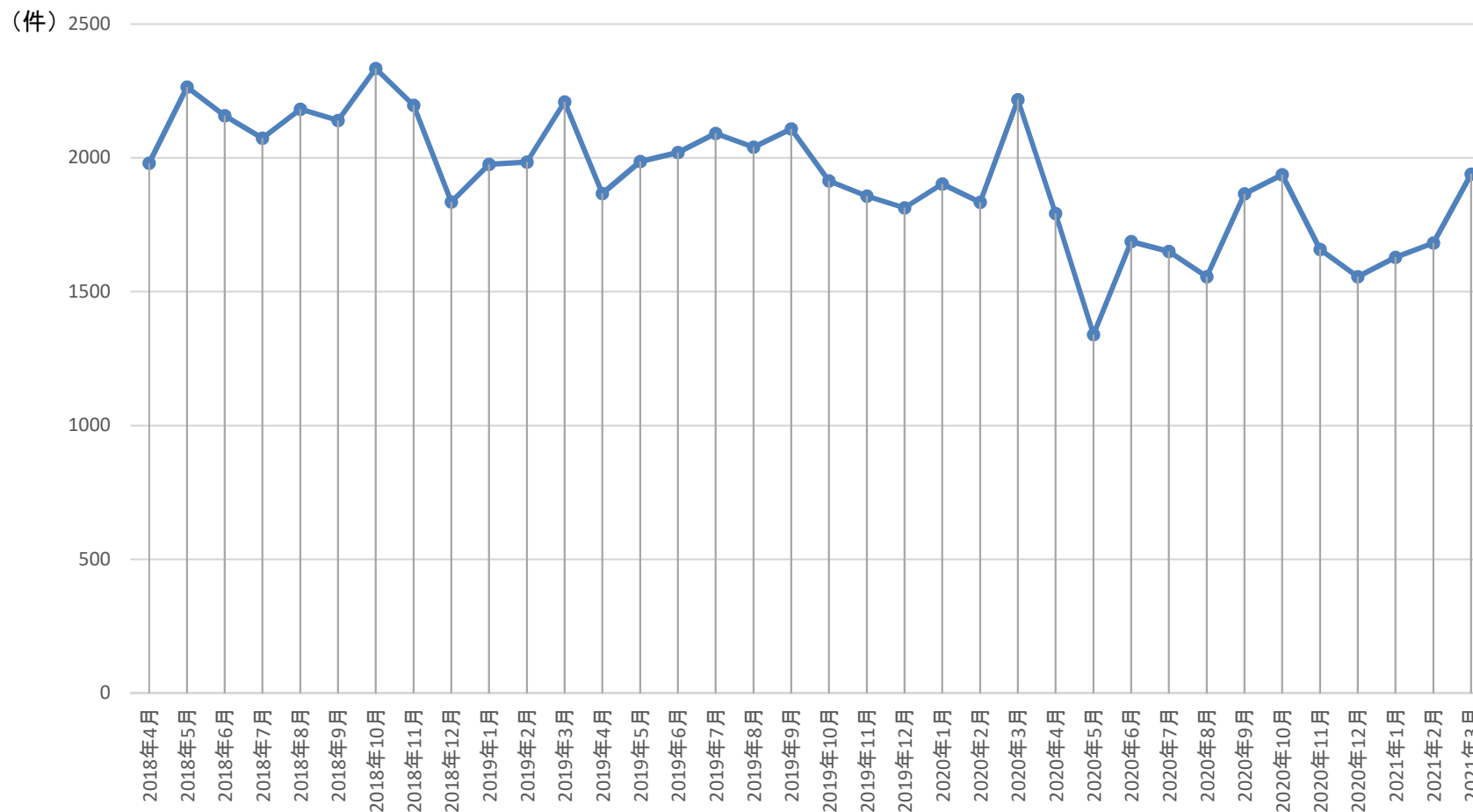
1－1. 相談件数(受付年度別推移)



(注)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク)を通じて全国の消費生活センターから寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2021年4月30日登録分まで)。

4. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(2)

1-2. 相談件数(受付月別推移)



(注)PIO-NET(全国消費生活情報ネットワーク)を通じて全国の消費生活センター等から寄せられた「多重債務」に関する相談件数(2021年4月30日登録分まで)。

4. 「多重債務」に関する消費生活相談の概況(2)

2-2. 相談事例(2021年4月受付分より)

○任意整理をしたが、2年位前から消費者金融やカードローンの分割返済ができなくなった。自己破産したい。

○生活費補てんのためにカードローンや消費者金融から借金しクレジットカードの債務もあり多重債務となった。債務整理したい。

○金融会社3社、カード会社2社に合計130万円の債務があり支払い困難。過払い金請求は可能か。

○夫が消費者金融で約500万円の借金をして多重債務に陥り返済困難になっている。多重債務を解決する方法を知りたい。

○現在7社からの借金が総額170万円位あり返済中だが、返済できていない借入先もあるので整理したい。

7か所から借金がある。残高280万円でほとんどがリボ払いだ。債務整理したいので相談に乗って欲しい。

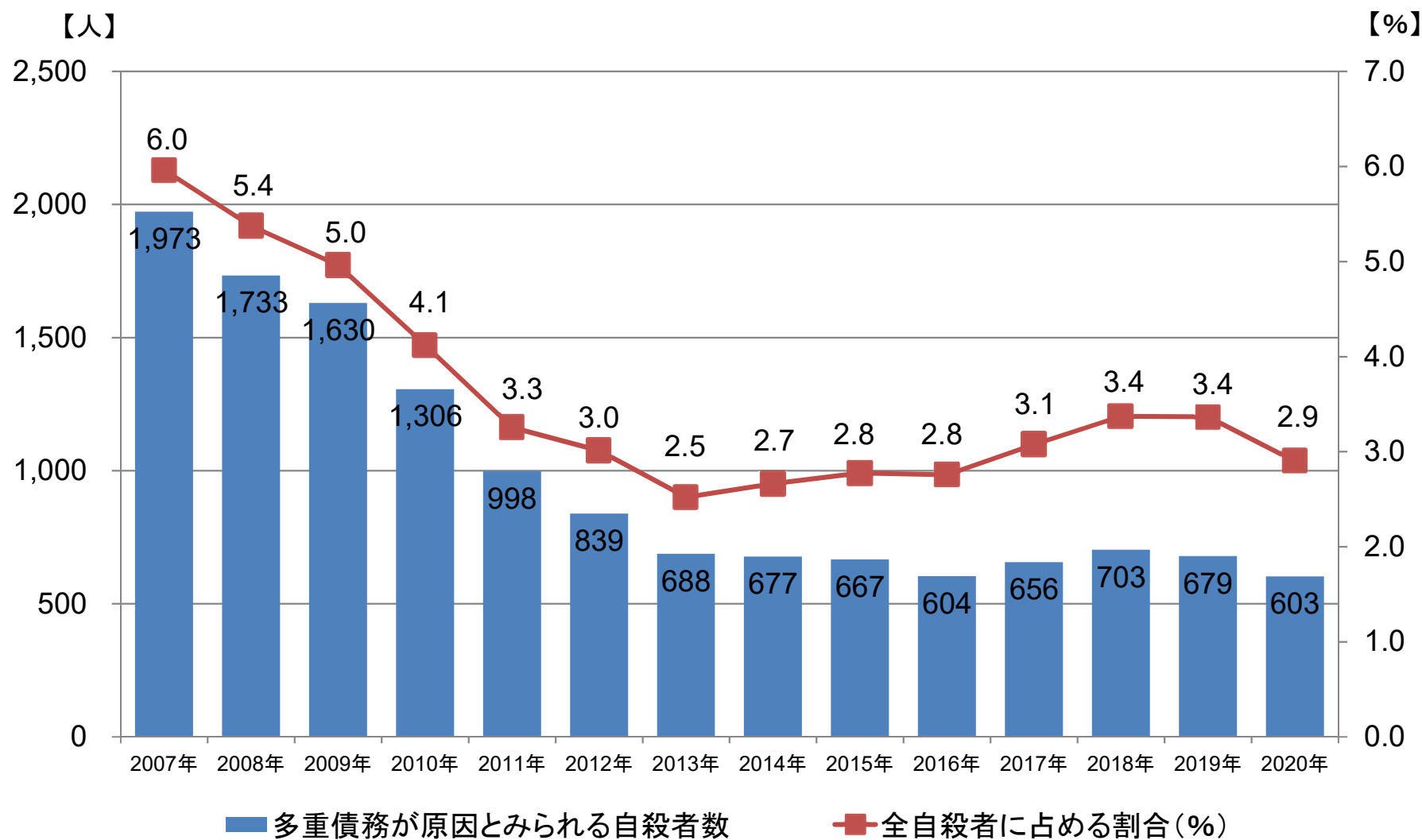
○生活費補填のため借入していたがコロナ禍で収入が減り毎月の返済が困難になっている。債務整理したい。

○5～6年前から生活が困窮し、クレジットカード会社やサラ金からの借金が140万円ある。コロナの影響で失職、返済困難である。

○新型ウィルス感染症拡大の影響で今月末で解雇される。銀行ローンとクレジットカードのリボ払いの返済ができず、債務整理をしたい。

○4年程前に2社から80万円借金し、残債務が約30万円程ある。コロナ禍で失職し、収入が無く、半年前から返済が滞っている。

5. 多重債務が原因とみられる自殺者数（1）



厚生労働省、警察庁統計を基に作成

5. 多重債務が原因とみられる自殺者数（2）

■ 2020年中の年齢階級別、職業別の自殺者数（原因・動機が多重債務の者のうち）

（1）年齢階級別自殺者数

年齢階級別 原因・動機別		～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～	不詳	合計
負債 (多重債務)	計	1	117	124	140	121	77	21	2	0	603
	男	1	109	116	130	113	76	19	2	0	566
	女	0	8	8	10	8	1	2	0	0	37

（2）職業別自殺者数

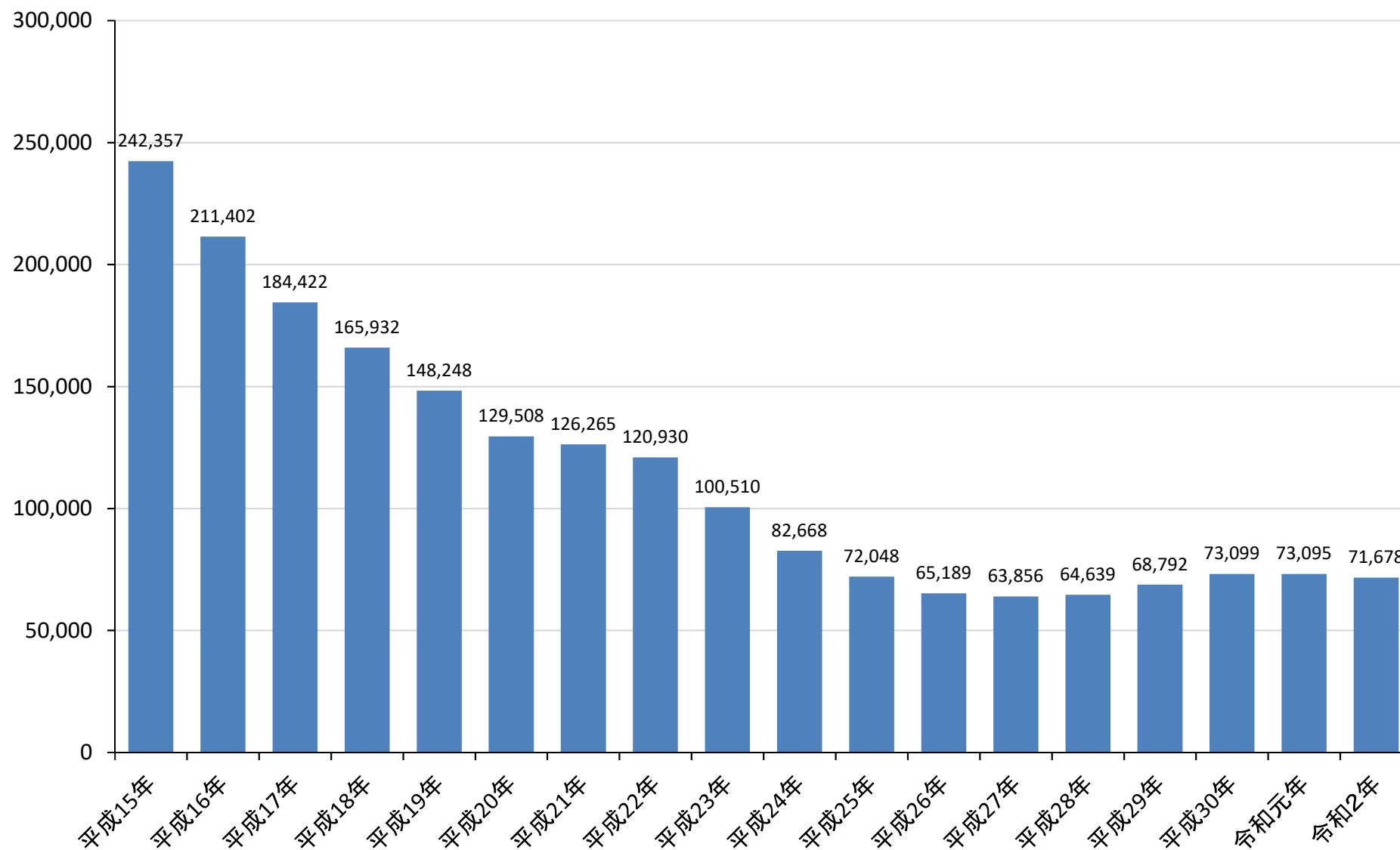
原因・動機別		職業別								被雇用者・勤め人																	
		自営業・家族従業者							自営業・ 家族従業者 合計	被雇用者・勤め人					被雇用者・勤め人												
		農・林・ 漁業	販売 店主	飲食 店主	土木・建 築業自営	不動産業 自営	製造業 自営	その他の 自営業主		専門・技術職					管理的職業		事務職	販売従事者			サービス業従事者						
教員	医療・ 保健 従事者								芸能人・ プロスポ ーツ選手	弁護士	その他の 専門・技 術職	議員・知 事・課長 以上の 公務員	会社・公 団等の 役員	会社・公 団等の 部長・課長	事務員	販売 店員	外交員・ セールスマ ン	露店・行 商・廃品 回収	美容師・ 理容師	調理人・ バーテン ダー	飲食店店 員	ホステ ス・ホス ト	遊技場等 店員	その他の サービス 職			
負債 (多重債務)	計	13	5	4	22	6	1	35	86	1	11	0	0	10	0	10	4	15	18	19	0	1	3	11	0	0	28
	男	13	5	4	22	6	1	34	85	1	10	0	0	9	0	10	4	10	15	19	0	0	3	7	0	0	26
	女	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	1	0	0	0	5	3	0	0	1	0	4	0	0	2

職業別 原因・動機別		被雇用者・勤め人														被雇用者・ 勤め人 合計	有職者 合計
		技能工						保安従事者		通信運従事者		労務作業者					
		建設職 人・配管 工	輸送・精 密機械工	機械工(輸 送・精密 を除く)	金属加工 工	食品・衣 料品製造 工	その他の 技能工	警察官・自 衛官・消防 士等	その他の 保安従事 者	運輸従事 者	通信従事 者	土木建設 労務作業 者	運搬労務 作業者	その他の 労務作業 者	その他		
負債 (多重債務)	計	19	2	7	8	4	29	4	9	23	1	24	9	35	40	345	431
	男	19	2	7	8	4	29	4	9	22	1	24	9	34	37	323	408
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3	22	23

職業別 原因・動機別		無職								無職						無職 合計	不詳	合計
		学生・生徒等						学生・生 徒等 計	無職者			無職者			無職者 計			
		未就学児 童	小学生	中学生	高校生	大学生	専修学校 生等		主婦	失業者	利子・配 当・家賃 等生活者	年金・雇 用保険等 生活者	浮浪者	その他の 無職者				
負債 (多重債務)	計	0	0	0	0	4	1	5	1	38	2	33	0	79	153	158	14	603
	男	0	0	0	0	4	1	5	0	37	2	31	0	71	141	146	12	566
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	2	0	8	12	12	2	37

（出典）厚生労働省・警察庁統計

6. 自然人の自己破産事件の新受件数



(出典) 令和元年までは司法統計年報、令和2年は司法統計月報(速報値)

7. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応(貸付条件の変更等の状況)①

○2020年3月10日～2021年4月末の実績

[債務者が中小企業者である場合]

(単位：件)

	申込み					A/(A+B)
		実行(A)	謝絶(B)	審査中	取下げ	
主要行等(9)	79,115	68,789	2,175	6,063	2,088	96.9%
地域銀行(101)	398,757	370,541	2,158	18,217	7,841	99.4%
その他の銀行(77)	817	697	53	33	34	92.9%
合計(187)	478,689	440,027	4,386	24,313	9,963	99.0%

[債務者が住宅資金借入者である場合]

(単位：件)

	申込み					A/(A+B)
		実行(A)	謝絶(B)	審査中	取下げ	
主要行等(9)	14,439	11,704	408	1,267	1,060	96.6%
地域銀行(101)	30,302	24,809	588	2,108	2,797	97.7%
その他の銀行(77)	1,040	813	40	57	130	95.3%
合計(187)	45,781	37,326	1,036	3,432	3,987	97.3%

- ・ 主要行等とは、みずほ銀行、みずほ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三井住友銀行、りそな銀行、三井住友信託銀行、新生銀行、あおぞら銀行をいう。
- ・ 地域銀行とは、地方銀行、第二地方銀行及び埼玉りそな銀行をいう。
- ・ その他の銀行とは、主要行等・地域銀行を除く国内銀行、外国銀行支店、整理回収機構をいう。
- ・ 左端の欄中の括弧内は、2021年4月末時点の金融機関数。
- ・ 件数は、貸付債権ベース

7. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた金融機関の対応(貸付条件の変更等の状況)②

○2020年3月10日～2021年3月末の実績

[債務者が中小企業者である場合]

(単位：件)

	申込み					A/(A+B)
		実行(A)	謝絶(B)	審査中	取下げ	
信用金庫(255)	349,420	318,441	1,559	22,755	6,665	99.5%
信用組合(146)	57,297	53,933	109	2,312	943	99.8%
労働金庫(14)	11	10	0	1	0	100.0%
信農連・信漁連(61)	1,880	1,793	8	29	50	99.6%
農協・漁協(652)	4,150	3,853	33	107	157	99.2%
合計(1128)	412,758	378,030	1,709	25,204	7,815	99.5%

[債務者が住宅資金借入者である場合]

(単位：件)

	申込み					A/(A+B)
		実行(A)	謝絶(B)	審査中	取下げ	
信用金庫(255)	14,526	12,967	141	690	728	98.9%
信用組合(146)	2,540	2,374	11	73	82	99.5%
労働金庫(14)	4,073	3,494	164	155	260	95.5%
信農連・信漁連(61)	58	53	1	0	4	98.1%
農協・漁協(652)	2,696	2,416	15	79	186	99.4%
合計(1128)	23,893	21,304	332	997	1,260	98.5%

- ・ 信用金庫には信金中央金庫の計数、信用組合には全国信用協同組合連合会の計数、労働金庫には労働金庫連合会の計数をそれぞれ含む。
- ・ 信農連・信漁連はそれぞれ信用農業協同組合連合会、信用漁業協同組合連合会の略。農林中央金庫の計数を含む。
- ・ 農協・漁協はそれぞれ農業協同組合、漁業協同組合の略。
- ・ 労働金庫、信農連・信漁連、農協・漁協については2020年3月13日から2021年3月末までの実績を記載。
- ・ 左端の欄中の括弧内は、2021年3月末時点の金融機関数。
- ・ 件数は、貸付債権ベース。

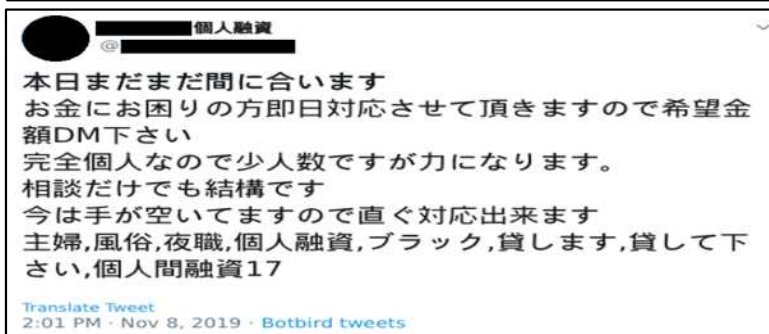
8. 様々な形態の取引への対応（SNS個人間融資）

■ SNS個人間融資に関する悪質な書き込みへの直接返信の実施

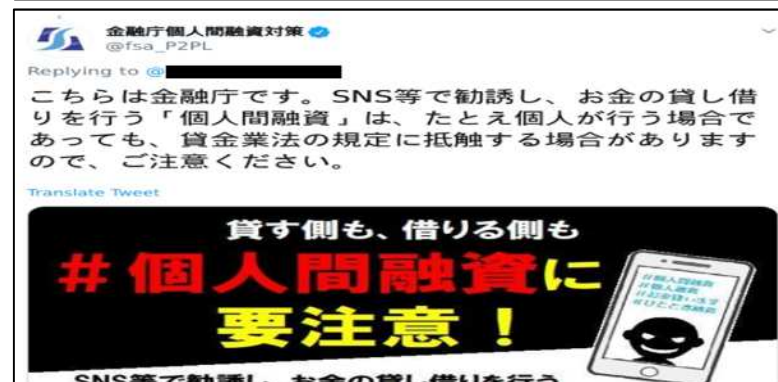
- Twitterにおいて個人間融資の勧誘を行っている悪質な書き込みに対し、金融庁公式アカウントから直接返信することで、個別にも注意喚起(2019年11月～)。
- これまでに300件を超える数の直接返信を実施し、その8割以上でアカウントが削除・凍結されるなどの効果がみられている。
- 注意喚起対象アカウント情報は捜査当局へ提供するとともにTwitter社へ報告。
- 悪質な書き込みを継続しているアカウントに対しては、再度注意喚起を実施。

○ 直接返信の例

個人間融資の勧誘を行っている書き込み



金融庁公式アカウントからの直接返信



○ 直接返信の実施状況（令和3年6月16日現在）

直接返信数：334件

- ・ アカウントが削除又は凍結されたもの：288件（86.2%）
- ・ ツイートが削除されたもの：29件（8.7%）

8. 様々な形態の取引への対応（SNS個人間融資・ファクタリング）

■ SNS個人間融資・ファクタリングに関する注意喚起の推進

- SNS個人間融資やファクタリングについて、政府広報の活用や関係機関との連携を通じた注意喚起を推進。

■ 給与ファクタリングについて、文部科学省を通じて、大学生にも注意喚起

- 学生や生徒であっても、アルバイトなどで給与を得ている場合には、ヤミ金業者による被害に遭う可能性があることを注意喚起。

政府広報

暮らしに役立つ情報

国の政策・施策・取組の中から、私たちの暮らしに身近な保護や助成に役立つ情報をまとめました。

記事も印刷する
新たな手口のヤミ金融に注意！
「#個人間融資」「給与ファクタリング」
令和3年(2021年)4月1日



新型コロナウイルス感染症の影響で、仕事を失ったり収入が激減したりする人が増えています。こうした中で、生活資金にお困りの方を狙った「#個人間融資」「給与ファクタリング」などといった手法には十分注意が必要です。安易に利用すると、法外な高金利での貸付けやしつこい取り立てなどの被害に遭う危険があります。

(2021年4月1日暮らしに役立つ情報に掲載)

政府広報 | 金融庁

コロナ禍で広がる
「給与ファクタリング」
「#個人間融資」に要注意！

給与の買取り 金融庁
ヤミ金融
検索

被害相談は
0570-016811
(金融庁金融サービス利用者相談室)

(新聞突出し広告に掲載)

2021年1月25日～31日

中央5紙、ブロック3紙、地方65紙

大学生への注意喚起

給与の買取りをうたった
違法なヤミ金融に
ご注意ください！

借金ではありません
即日入金
ブラックOK

「給与ファクタリング」などと称して、個人の賃金債権を買い取って金銭を交付し、個人を通じて資金を回収する業務は、**貸金業に該当します**※。

貸金業登録を受けずにこうした業務を営む者は、**違法なヤミ金融業者**です。

(2021年2月22日付文部科学省事務連絡に添付したリーフレット)

金融庁の要請により、文部科学省が大学を中心とする教育機関に対して、給与ファクタリングに関する注意喚起を実施したもの

8. 様々な形態の取引への対応（後払い(ツケ払い)現金化)

■ いわゆる後払い（ツケ払い）現金化に関する注意喚起

- 金融庁においてリーフレットを公表・配布して広く一般へ注意喚起を実施。
- 日本貸金業協会においても、後払い（ツケ払い）現金化を含めた悪質な金融業者に注意を促す内容のリーフレットを公表・配布して広く一般へ注意喚起を実施。

金融庁リーフレット（抜粋）

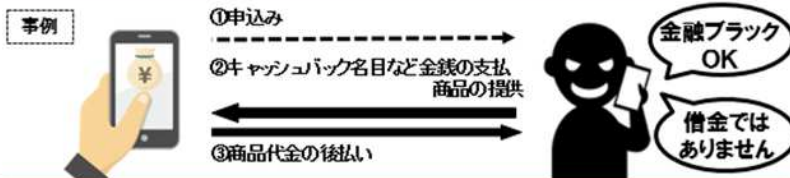
⚠ 「今すぐ現金」「手軽に現金」にご注意

即日現金化 ツケ払い商品売却で即日キャッシュバック

レビュー投稿で現金報酬GET SNS拡散で商品宣伝協力金

などの甘い言葉にご注意ください！

いわゆる後払い(ツケ払い)現金化に要注意！



- その後の高額な支払によりかえって経済的生活が悪化し、多重債務に陥る危険性があります。
- 取引で提供した個人情報が悪用されたり、ネット上でさらされるなど、トラブルや犯罪被害に巻き込まれる危険性があります。

日本貸金業協会リーフレット（抜粋）

後払い(ツケ払い)現金化

「今すぐ現金が必要なら即座です！
情報商材を後払い(3万円)で
購入しませんか？」
レビュー投稿で即日3万円
キャッシュバック!!

生活費 足りないなあ
今すぐ お金が必要...
どうしよう...ん？

1ヶ月後
代金の支払いは
一カ月後でいんだ！
何で...
助かった...
情報商材???

どうしよう...
今月の収入
思ったより
少なかった...
5万円払った...
生活できない...

悪質な金融業者にご注意！
悪質な金融業者は、返済期限を過ぎても返済を求めず、利息や手数料を要求する。また、返済期限を過ぎても返済を求めず、利息や手数料を要求する。また、返済期限を過ぎても返済を求めず、利息や手数料を要求する。

期日に購入代金が支払えないと悪質な取り立てを受けることがあります。別の業者を利用して支払いに充てているうちに債務が膨らんでしまったといったトラブルも発生しています。

日本貸金業協会 金融庁・警察庁

9. 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等への対応

■ 新型コロナウイルス感染症に便乗した悪質商法等の注意喚起

- ✓ コロナ禍において消費者が金銭の搾取や悪質商法等の被害に遭わないよう、コロナ禍における消費者被害防止キャンペーンを展開し、政府広報と連携の上、注意喚起を実施。

消費者庁ウェブサイト



便乗悪質商法の注意喚起!

消費生活相談窓口	便乗悪質商法の注意喚起!	商品表示に関する注意喚起!	生活関連物資についての取組
買物等についてのお問い合わせ	食品表示についての取組	新しい生活様式(生活シーン別)	関連リンク(国民生活センター等)

新型コロナワクチン詐欺等の便乗悪質商法に注意!

【新型コロナワクチンに便乗した詐欺に御注意ください】

新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種のために必要としたり、金銭や個人情報をだましとろうとする電話に関する相談が消費生活センターへ寄せられています。
市区町村等が、ワクチン接種のために金銭や個人情報を電話・メールで求めることはありません。

各自治体でワクチン接種の予約が開始されていますが、以下のようなワクチン接種の予約代行に関する相談事例が見られます。「金銭の支払」や「個人情報の提供」を行う際には、十分御注意ください。

【予約代行に関する相談事例】

- ・「予約代行する」と市役所職員を名乗った人が自宅に訪ねてきた
- ・「金銭を払えば予約代行する」という怪しい電話があった

困ったときは一人で悩まず、消費者ホットライン188に御相談ください。

また、新型コロナワクチンに関する情報は、[各都道府県ウェブサイト](#)、[厚生労働省ウェブサイト](#)や[国民生活センター\(ワクチン接種を口実にした消費者トラブル事例等\)](#)にて掲載されています。併せて御確認ください。

コロナ禍における消費者被害防止キャンペーン、政府広報との連携等



【本日、[#コロナ禍](#)の消費者被害防止 特設サイトを開設しました】CM動画や今後のオンラインセミナー情報等を公表しています。今後、テレビCMや新聞広告などを通じて、コロナ禍に便乗した詐欺・悪質商法等への注意喚起を行ないますので、是非ご覧ください!

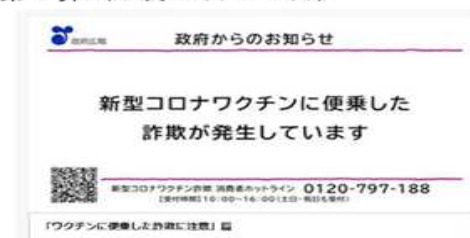


2月5日配信



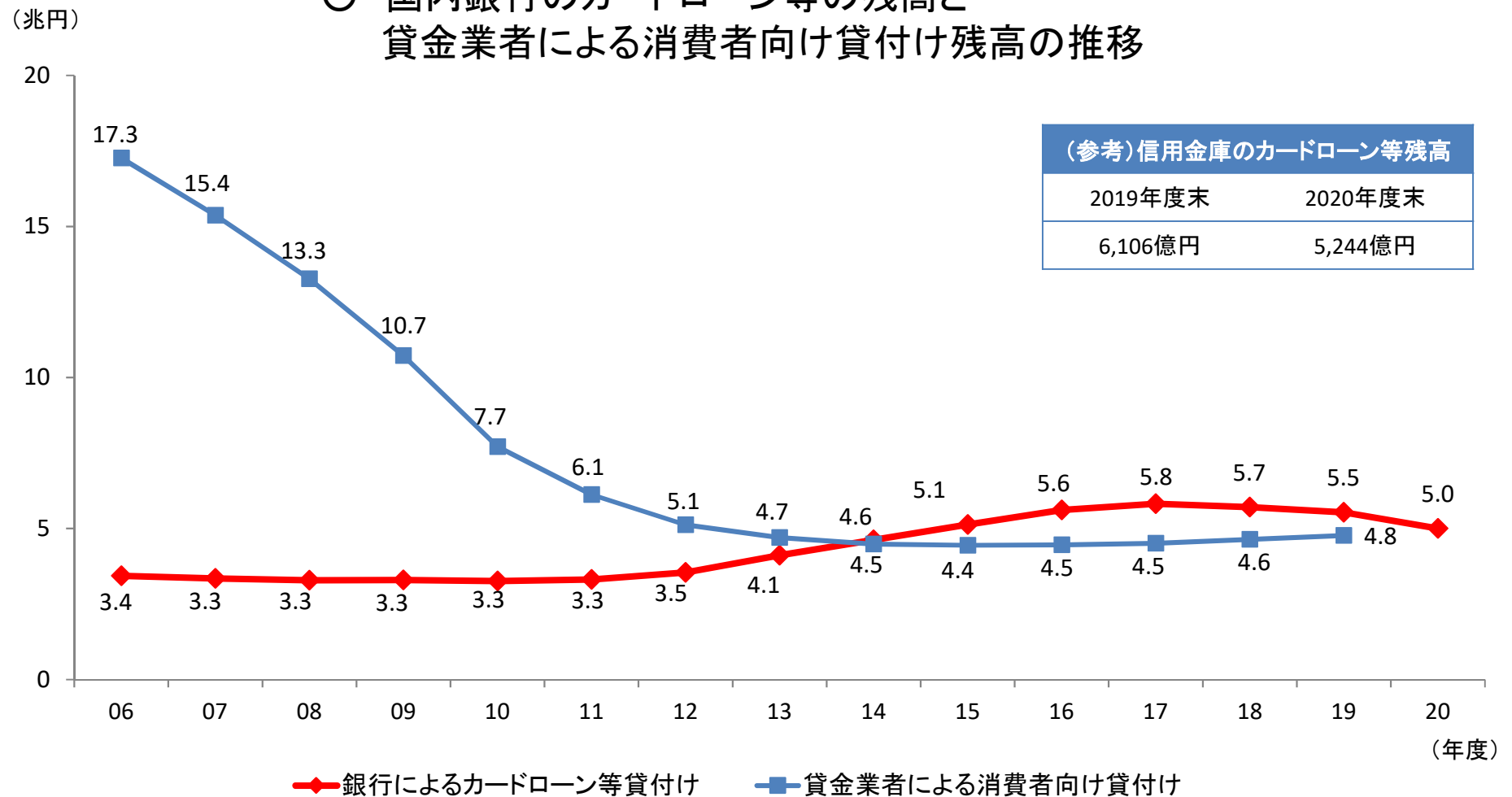
○テレビCM

第1弾(4月1日~7日)



10. 銀行カードローンについて

○ 国内銀行のカードローン等の残高と
貸金業者による消費者向け貸付け残高の推移



(注)「カードローン等」は、カードローン(当座貸越方式)、応急ローンおよびカードキャッシングの合計。

(出典)金融庁「貸金業関係資料集」、日本銀行時系列統計データより、金融庁作成

(参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高

(参考)貸金業者等におけるカードローンにかかる求償権残高						
2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
1,561億円	1,904億円	2,398億円	2,906億円	3,275億円	3,394億円	3,197億円

(注1)カードローン保証業務を行っている貸金業者28先(連結子会社含む)の合計額

(注2)上記貸金業者等のカードローンに係る債務保証残高(2021年3月末)は、3.8兆円

(注3)一部、カードローン以外の求償権(証書貸付等)を含む

11. ギャンブル等依存症対策の動向①(ギャンブル等依存症問題啓発週間における取組み)

- 令和3年5月、消費者庁ウェブサイトや消費者庁Twitterにおいて、ギャンブル等依存症問題啓発週間の告知とギャンブル依存症を知っていただくための資料等を配信。

《消費者庁Twitter》

消費者庁 @caa_shohishacho · 4日
5月14日から20日までは#ギャンブル等依存症問題啓発週間です。消費者庁ホームページでは、ギャンブル等依存症に関する啓発資料や相談窓口の情報等を掲載しております。これを機にギャンブル等依存症について考えてみませんか？詳しくはこちら
caa.go.jp/policies/polic...

The image shows a screenshot of the Consumer Affairs Agency's Twitter post and a portion of their website. The Twitter post, dated May 4th, announces the #GamblingAddictionAwarenessWeek from May 14th to 20th, directing users to the agency's homepage for resources. The website snippet below the tweet provides more details about the week's theme and offers links to related information.

5月14日配信

《御本人向け啓発用資料》

This is a screenshot of a brochure titled 'Gambling and Addiction Awareness Week'. It features a blue header with the text '「のめり込み」にはくれぐれも御注意を「ギャンブル等依存症対策基本法」に基づく取組が進められています'. The main body is divided into sections with green and blue backgrounds, discussing the risks of gambling addiction, signs of addiction, and the importance of seeking help. It includes illustrations of people struggling with addiction and a list of support resources.

《御家族向け啓発用資料》

This is a screenshot of a brochure titled 'Gambling and Addiction Awareness Week' specifically for families. It features a yellow header with the text '御家族の皆様も、的確な対応のために必要な環境へとつながることが必要です。『ギャンブル等依存症対策基本法』に基づく取組が進められています'. The brochure provides information on how families can support their loved ones, including recognizing signs of addiction and seeking professional help. It includes illustrations of family members and a list of support resources.

11. ギャンブル等依存症対策の動向②(ギャンブル等依存症問題啓発週間における取組み)

- 金融庁においては、2021年5月、ギャンブル等依存症問題啓発週間において、金融庁ウェブサイトやSNSへの投稿及び広告により、ギャンブル等依存症問題に関する啓発活動を実施。

金融庁ウェブサイト

ギャンブル等依存症問題啓発週間について

毎年5月14日から5月20日は、ギャンブル等依存症問題啓発週間です。

ギャンブル等依存症について

ギャンブル等依存症とは、ギャンブル等にのめり込んでコントロールができなくなる精神疾患の一つです。これにより、日常生活や社会生活に支障が生じることがあります。

例えば、ギャンブル等を原因とする多重債務や貧困といった経済問題に加えて、うつ病を発症するなどの健康問題や家庭内の不和などの家庭問題、虐待、自殺、犯罪などの社会的問題を生じることがあります。

ギャンブル等依存症は、適切な治療と支援により回復が十分に可能です。しかし、本人が「本気でやめたい」として現状を正しく認知できない場合もあり、放置しておくことで症状が悪化する深刻になっていくことが懸念されます。

▶ [厚生労働省（依存症対策）](#)

▶ [消費者庁（ギャンブル等依存症でお困りの皆様へ）](#)

ギャンブル等依存症でお困りの方、ご家族の方へ

ギャンブル等依存症に関するご本人の方やご家族の方への注意事項や、対処に困った場合の相談窓口を紹介しています。

▶ [ギャンブル等依存症でお困りの皆様へ](#)

また、各地域の多重債務相談窓口でも、ギャンブル等へののめり込みによる借金についても相談を受け付けております。専門機関へのご紹介も行っております。

▶ [多重債務についての相談窓口はこちら](#)

リンク

金融庁Twitter



【お知らせ】5月14日から20日は、ギャンブル等依存症問題に関する関心と理解を深める [#ギャンブル等依存症問題啓発週間](#) です。ギャンブル等依存症の概要や相談窓口、業界団体の取組みなどをまとめた特設ページはこちら！
fsa.go.jp/policy/kashiki...
[#ギャンブル](#) [#依存症](#) [#多重債務](#)

ギャンブル等依存

無料の窓口で相談してみませんか？



午前10:00 - 2021年5月7日 - Twitter

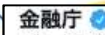
ツイートアクティビティを表示

75 件のリツイート 9 件の引用ツイート

相互リツイート先

- ・内閣官房
- ・厚生労働省
- ・消費者庁
- ・財務局
- ・全国銀行協会

Twitter広告



ギャンブル等依存、あなたは大丈夫？

パチンコや競馬をやめたいのにやめられない、生活費をギャンブルに使ってしまう...それは【ギャンブル等依存症】かもしれません。

ギャンブル等依存症は、誰でも陥る恐れがある精神疾患の一つです。

「依存しているかも」と思ったら相談窓口へ。

ギャンブル等依存

無料の窓口で相談してみませんか？

